

山梨市長 望月清賢 様

平成 27 年 12 月吉日  
公益社団法人山梨青年会議所  
理事長 藤巻一史

## 移住・定住促進政策についての提言

平成の大合併を経て 10 年を迎えた山梨市において、少子高齢化・人口減少の問題は喫緊の課題であります。

公益社団法人山梨青年会議所では、この問題を解決するためには、行政のみならず民間団体の協力と地域住民の意識改革が必要と考え、本年の活動として移住希望者を対象とした「やまなし移住バスツアー」の開催、「やまなしし移住ハンドブック」の作成を行ってきました。これらの事業を実施する中で、東京の最前線で移住促進に取り組むやまなし暮らし支援センターの皆さまに大変なご指導をいただき、また既に山梨県内に移住している移住先行者の皆さまから多くのアドバイスとご指摘をいただくことができました。そこで、本年の活動を通して得られた貴重なご意見や今後の移住・定住促進政策を提言書として取りまとめましたので、下記の通り山梨市に提言書（詳細は別紙参照）として提出させていただきます。

本提言書を踏まえ、今後の山梨市の移住・定住促進政策に反映していただけるように、切にお願い申し上げます。

### 記

1. 交流人口の拡大について
  - ・チーム山梨県への参画
  - ・チーム山梨市の創設
  - ・移住定住促進課設置並びにコンシェルジュの配置
  - ・空き家バンクの活用並びにお試し住宅設置
  - ・地域おこし協力隊の委嘱並びに移住者サミットの開催
  - ・移住希望者向けツアーの定期開催並びに移住ハンドブックの刊行
2. 地域内経済循環促進について
  - ・サテライトオフィス整備
  - ・バイオマス発電事業の竣工
  - ・農業振興

以上

# 山梨市

## YAMANASHI

公益社団法人山梨青年会議所2015年度

## 移住・定住政策 提言書

### Challenge&change

持続可能な社会の実現を目指して(challenge)  
移住定住政策の推進(change)

# はじめに

平成の大合併を経て10年を迎えた山梨市は少子高齢化・人口減少の荒波の中、25年後の2040年には人口25,162人となり消滅可能性のある自治体の一つに数えられています。

山梨市においては、広範かつ的確な人口問題に対する施策が行われているところ、山梨青年会議所といたしましても人口問題が喫緊の最優先課題と捉え、主催事業として「やまなしし移住バスツアー」の開催、「やまなしし移住ハンドブック」の発行を行いました。

また、移住・定住に関する各種講演会への参加、ふるさと回帰フェアへの出展など、まちづくり政策課との協働のもと移住定住に向けた取り組みを進めてまいりました。

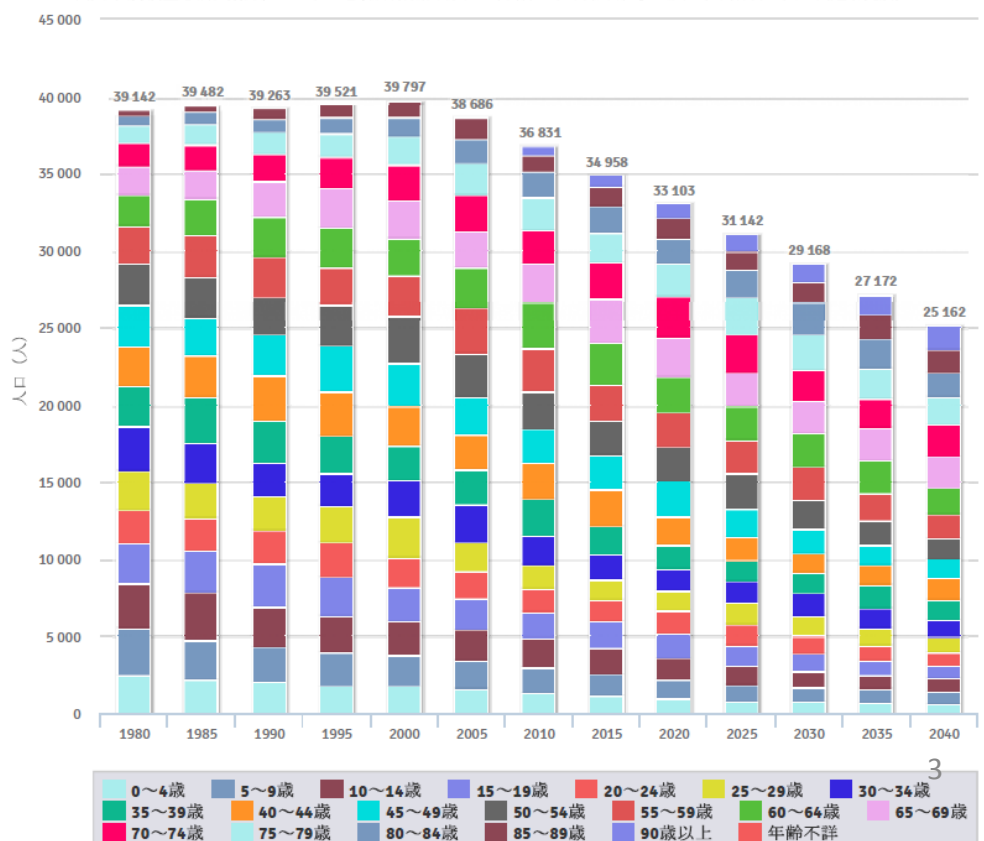
取り組みを進める過程で多くの有識者と懇談を重ねるなか、山梨市の魅力を再発見する一方、現状の移住定住政策における課題とそれを克服する提言を得ることができました。

今後、移住希望者の争奪戦はますます激化していくことが予想されます。そこで、官民協働の移住政策の取り組みを前進させるべく、移住・定住の政策を提言いたします。

平成27年12月  
公益社団法人山梨青年会議所2015年度  
理事長 藤巻一史

山梨市の年齢別人口の推移

出典: 国勢調査を独自集計、「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)



# 提言1

## 交流人口の拡大

現状  
課題

NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）が都会に住む人に移住希望地を聞いた「ふるさと暮らし希望地域ランキング」（2014年）で、山梨が悲願の1位に輝きました。

今後、やまなし暮らし支援センターのますますの機能強化が進む一方、地方自治体においても官民協働の受け入れ態勢の強化が求められます。

かつて『国土の均衡ある発展』という地方の均一な底上げが取り組まれた時代と異なり、地方創生元年となった2015年の様相は意欲・発想・スピード感のある自治体のみが注目される結果となりました。山梨市においても移住者受け入れの官民協働の受け入れ態勢を構築し、動き出した**チーム山梨県**への参画に名乗り出る必要があると考えます。

## 具体的な内容

## ・提言1. ハード政策からソフト政策へ

南アルプス市や笛吹市の箱物行政に関する議論の伯仲を目の当たりにしている市民感情からは新たなハード政策に対するコンセンサスを得るのは難しいと考えます。そこで既存資源を有効活用し人の有機的連関を推進していくソフト政策への注力が望まれます。そこで、やまなし暮らし支援センターの現状と今後の展望に鑑み山梨市としてのあり方を考察してみました。

## ・やまなし暮らし支援センターの展望について

山梨県の移住定住政策の旗頭であるやまなし暮らし支援センターは人員の増加など新たな人的拡張は既に決定しており、移住相談員とUIターン就職相談員という柱をのこしつつ今後の役割の拡大は明白なものになっています。

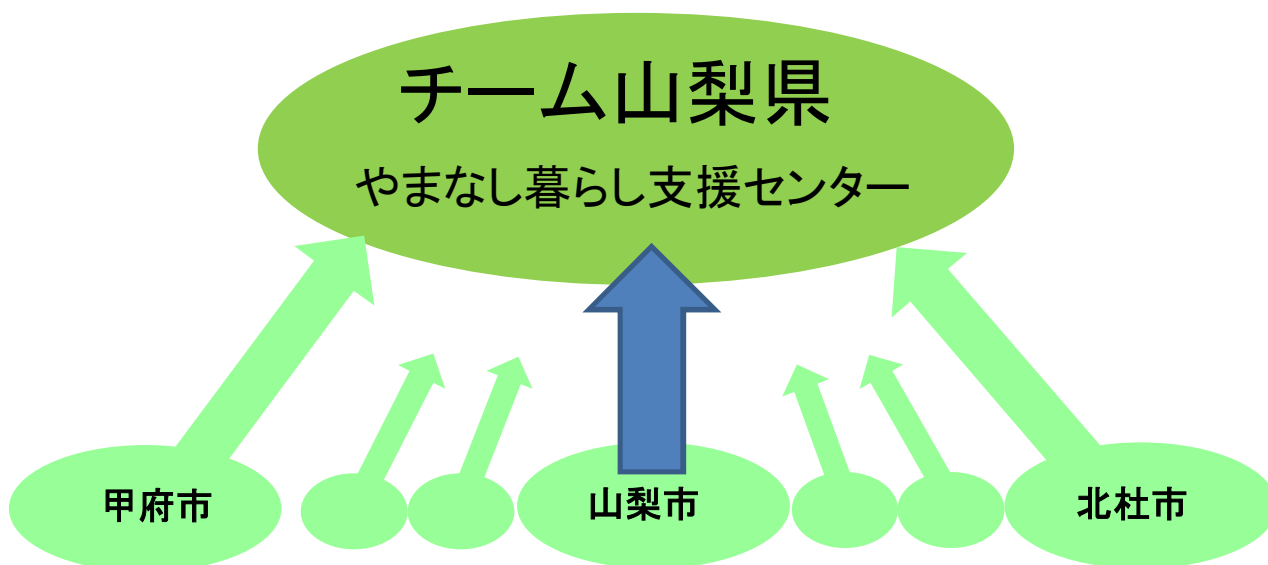
現在、やまなし暮らし支援センターにおいて東京近郊を中心とした移住希望者のニーズを把握し、希望に沿った地域の選定と紹介を行う形式を基本とし、そこにかかわる受け入れ側は官民を問わず地域を愛する個人が地元との調整、環境整備に協力していく形態をとっています。

しかし、ニーズ・役割の増加に伴い受け入れ側の個人的信頼関係や資質に頼る手法にも限界が見えてきているところでもあります。

そこで、『チーム山梨県』として意欲と熱意のある一丸となった組織化された受け入れ態勢作りの着手が始まっているところでもあります。

## 具体的な内容

- ・提言2. 山梨市のあり方について  
山梨市としては官民協働の『チーム山梨市』の整備（後述）を進めていく事と同時進行で、まずはチーム山梨県への参加表明を行い、先陣を切るべきであると考えます。



## 先進事例

### ・甲府市

2015年8月に民間から移住コンシェルジェを登用し、やまなし暮らし支援センターにおいて移住相談員倉田氏の下、2週間の研修並びに窓口業務を担当。

その後は、やまなし暮らし支援センターとの連携による各種イベント出展・セミナー開催などの事業を実施しています。

現状  
課題

宅建協会と連携した空き家バンク制度創設で脚光を浴びた山梨市の取り組みは、多くの研修を受け入れ全国各地の自治体において先進事例として紹介され、その後多くの自治体において採用に至りました。

しかし、その後の山梨市の移住政策に関する発展的取り組みには鈍化がみられることは否めない状況となっております。

また、移住政策は中核となる『住まい』『仕事』は勿論、『教育環境』『医療・介護環境』『自然環境』『観光分野』など取り組みは多岐にわたります。

そこで、行政だけに頼ることなく、地域愛に根差した団体、個人がそれぞれの得意分野を活かし、手を携えて官民一丸となった移住者の受け入れ態勢の構築が必要となってきています。

## 具体的な提言内容

## ・提言3. 移住定住促進課の新設

まず、移住の経済効果は100世帯20年間で実に60億円以上と算出されています。(参考資料1 山梨市定住促進事業に係る経済波及効果試算結果) これは移住というものが移住者希望者にとっては大きな負担を伴う事と同時に、受け入れ側にも同様の責任を伴う一大事業となっていることを意味しています。

また、当青年会議所主催事業実施に伴う打ち合わせは山梨市役所内だけでも、まちづくり政策課、農林課、秘書人事課、商工観光課にまたがるものとなり、その過程では山梨市の発展に尽力する、各分野のスペシャリストに多くの助言をいただきました。

このように、移住定住政策は事業の効果が大きく、取り組みが複雑であることからして今後は各課を統合連携していく移住定住促進課の新設し交流人口増加政策の中心に据える事を提言いたします。

## ・提言4. 不動産会社との連携強化

現状の空き家バンク登録物件は『中古戸建・売却』物件が9割以上を占めています。

ところが、移住希望者のニーズは『中古戸建・賃貸』が主流となっておりミスマッチが生じています。また、移住のアドバイスとしてまずは、『集合住宅・賃貸』により地域情報を知った上で、戸建・新築が促されているように今後ミスマッチの開きが広がるのが懸念されます。そこで民間不動産会社との更なる連携強化により移住者ニーズに近い情報提供の組織化が必要と考えます。

## 具体的な提言内容

### ・提言5.地域団体との連携強化

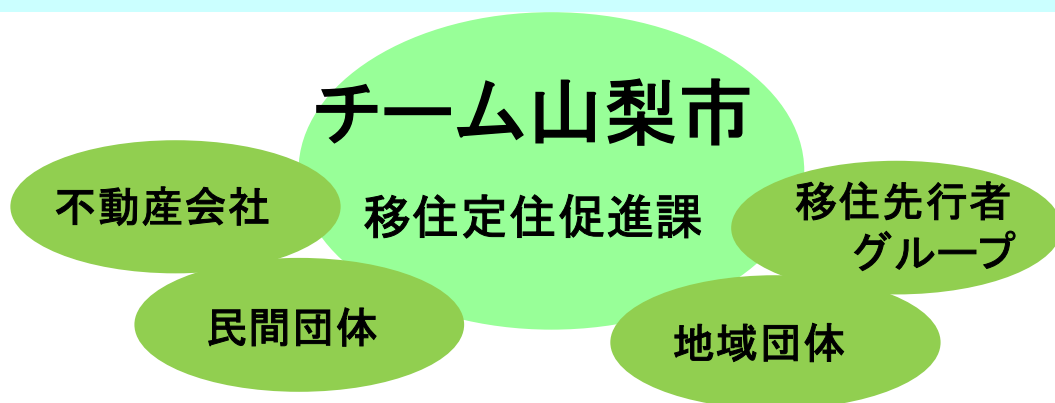
移住の最終目的は地域に溶け込む定住であり、都市圏の方の目線からは特殊と思われる地域ルールを教え、地域に溶け込んでいけるような橋渡しをしていく人の存在が不可欠であると考えます。サークルやボランティアなど生き甲斐を通じたコミュニケーションからコミュニティまで昇華させる取り組みが必要であると考えます。

### ・提言6.民間団体との連携強化

求職中での住まいの確保が難しいように仕事は生活の要です。またいわゆる地域リーダーとのつながりが移住者の地域に溶け込む要因になるように民間団体のプロジェクト参加促進が望ましいと考えます。候補としては地域の未来に対する課題と対策を共有しているライオンズクラブ・ロータリークラブ・山梨市商工会・山梨青年会議所を推薦したいと考えます。

### ・提言7.移住先行者グループとの連携強化

移住に伴う不安感を共有でき、最も親身になって相談できるのは先行して移住された方だと考えます。地元民にとっての当り前を強要するのではなくワンクッション置く存在として移住先行者との連携により山梨市の魅力を発信したいと考えます。





## 現状課題

移住希望者にとって移住に至る決断は仕事と居住環境を中心に家族の同意、ライフスタイル、将来的なビジョンなどの総合判断の上に成立するものであるのに対応して、受け入れ側としても本来的には専門性を持った各課横断的な判断を要します。一方、現状窓口としては少数精鋭のまちづくり政策課の専権事項となっておりますが、移住定住政策の質的量的拡大に向けて高度に専門化された部署との連携機能を中核としたゼネラリストとして移住定住に特化した部署の新設が望まれます。

また、山梨市は全国1741自治体のうち69位と(参考資料2 経済産業省 地域の暮らしやすさ指標の貨幣価値)極めて暮らしやすい地域であるにもかかわらず移住希望者に届いていない現状がありますので広報の面からの対策強化の必要性を感じています。

## 具体的な提言内容

### ・提言8. 移住定住促進課の新設に伴う業務拡張について

#### 8-1移住定住手続きのワンストップサービス化

移住定住は生活が大きく変わる事であり、その分野は多岐にわたる。現状では各種手続き・相談には多くの課を渡り歩かねばなりません。

そこで、ワンストップで各種手続き・相談(転入届、就業相談、農地取得、空き家バンク、子育て・教育など)ができる体制づくりを行い、移住定住希望者の利便性を図っていきます。

#### 8-2ハローワーク機能の権限移譲

山梨市が移住先の検討候補に入った場合でも求職中の人にとっては住まいの確保が困難であり、住所不定の人が就職採用面接に至らないことからわかるように仕事と居住環境は移住の両輪であります。

この点、居住環境に対しては空き家バンク制度がある一方、移住希望者向けの労働環境整備に対する対策は不十分であります。ハローワーク機能についてはやまなし暮らし支援センターが地域情報の提供とU・Iターンの窓口をセットにして希望者ニーズの吸収に成功したように受け皿としての移住定住促進課についても情報共有し、利用についてのワンストップサービスに貢献すべきであると考えます。

## 具体的な提言内容

- ・ 提言8. 移住定住促進課の新設に伴う業務拡張について

- 8-1移住定住手続きのワンストップサービス化(既述)

- 8-3移住希望者ツアーの定期開催(後述)

- 8-4移住ハンドブックの刊行・定期更新(後述)

- 8-5空き農地バンクの新設(後述)

- ・ 提言9. 移住定住コンシェルジュの配置

既に山梨県内においても5市町村において移住定住に関する専門の相談員が活躍されています。業務内容としては移住希望者向けの対面相談の窓口業務を中核として、各種イベント出展やSNSを活用した情報発信などを行いつつ移住希望者と当該地域を結びつける役割を担っています。

ここで最も大切なのはコンシェルジュの人選になります。都市圏からの移住は収入の面において下がる事例が大半になります。それでも移住が注目されているのは『お金の量よりも生活の質』の上昇を指向する30代の責任世代や老後をゆっくりのんびりしたいと考えるシニア世代が増えているからです。

そこで、自然環境の美しさや豊かさ、地域に住む人々の温かさを伝えられる方であってほしいと思います。この点では移住希望者の琴線に触れられるような編集者のような文筆業の方であったり先行移住者のように実際に移住された方は望ましいと考えます。また、登山、ハイキング、キャンプ、自転車のようなアウトドアを満喫されている方、都会にはない山梨の食材の豊かさを語れるような料理研究家などは独自の切り口で山梨市の魅力を語れるので貴重な人材だと考えています。

## 現状 課題

全国に先駆けて空き家バンク制度を導入した山梨市において、空き家バンク利用による賃貸・売却成立件数は、平成18～23年度では19年の年間18件を筆頭に8～17件と好調でありました。しかし、本年を含めたここ5年間については3～5件と残ながら低調が続いています。（山梨市HPより）

さて、2015年12月現在の登録物件は『中古戸建・売却』物件が9割以上を占めております。ところが移住希望者のニーズは『中古戸建・賃貸』が主流となっておりミスマッチが生じています。また移住のアドバイスとしてまずは、『集合住宅・賃貸』により地域情報を知った上で、戸建・新築が促されているように、今後ミスマッチの開きが広がることが懸念されています。また、全国各地の自治体に目を向けると登録物件の伸び悩み・登録物件の頭打ちに苦慮している様子が伺え山梨市においても同様の課題が見えてきています。

次に、移住に向けたステップとして観光などによる交流人口の拡大が指摘されています。『観光で訪れていい印象がなかった地域が、移住の候補地となることはない』とはサンニチ印刷主催 ネクストウェブフォーラムでの移住相談員 倉田氏の言葉ですが、これは観光などの交流人口増加策の重要性を端的に表しています。

さらに、実際に交流人口が増加できたとしても、そこから移住定住に繋げるまでにはまだまだ障壁が多いと考えます。

そこで中間段階としての短期滞在を可能とするような施策の実施を要すると考えるに至りました。

## 具体的な提言内容



### ・提言10. 空き家バンク登録推奨事業

10-1 空き家情報を提供した自治会・地元消防団に交付金を支給  
(2万円/件 大分県豊後高田市)

空家の増加は、倒壊・火災の危険や不法侵入・占拠による治安の悪化、防火防犯上の不安など、地元自治会・消防団にとっても大きな問題となっています。

また、空き家所有者は県外在住のことも多いため所有者からの登録だけに頼るのは限界がある一方、空き家に関する情報を最も有し関心事と捉える自治会・消防団を巻き込むことで登録件数増加に弾みをつけます。

## 具体的な提言内容

### ・提言10. 空き家バンク登録推奨事業

#### 10-2登録物件の原状回復助成制度（大分県豊後高田市）

空き家バンク登録物件の改修・不要物撤去費の助成制度（改修：上限30万円 不要物撤去：上限10万円）

現行実施されている山梨市の取り組みであるリフォーム補助のように市内業者に限ることで地域内経済循環の活性化による経済的インセンティブも見込まれる。

### ・提言11. 空き家活用セミナーの開催

対象者：空き家所有者・親戚 地元自治会 地元消防団 近隣住民

内容：空き家バンク制度の説明、  
仏壇の引き取り方法（処分方法）の説明  
墓地の改葬方法の説明  
所有者のメリット説明（家賃収入、管理負担軽減等の説明）  
地域のメリットの説明（地域の活性化、防犯・防災）

### ・12. お試し住宅設置

短期利用可能な「お試し住宅」を設置し、田舎暮らしを体験してもらうことにより、移住への意識醸成を図る。戸建、集合住宅に限らず、そこを拠点として実際に生活してもらい、山梨市の住み心地を体験していただきます。短期（週末のみ、長期休暇）に限らず、長期滞在（週間、月単位）や季節ごとの滞在。また、農業者の協力も仰ぎ農業体験などもできるものとします。

## 先進事例

### ・お試し住宅

山梨県韮崎市

- ・対象者：韮崎市内への移住希望者
- ・使用料：室料無料 駐車場別途
- ・使用期間：3～30日間
- ・物件：市営住宅 3DK

岡山県美作市

- ・対象者：美作市への移住希望者
- ・使用料：2万円～3万円／月
- ・使用期間：6カ月～1年
- ・物件：一戸建て古民家



## 現状課題

持続可能な地域社会の実現の一つとして地域内経済循環の安定が求められます。元々はマネー政策に関する提言である地域内経済循環を移住政策に敷衍したときに現状課題として域外資本の流入の弱さがあげられます。

地域資源の有効利用（比較優位性）、域内に資金・人を呼び込む力（移出力）、域内の資金・人の流出を防ぐ力（循環性）といった地域の自立力向上の基礎体力を増進するにあたり域外の人材の視点を活用すべきでと考えます。

## 具体的な提言内容



### ・提言13. 地域おこし協力隊の委嘱

制度概要：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱します。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組になります。（参考資料3）

地域おこし協力隊の効果としては以下の物が挙げられます

- 隊員：自らの才能を活かした活動  
→理想とする暮らしや生き甲斐発見（循環性）
- 地域：シビックプライドの熟成  
（個人個人が都市に抱く誇りや愛着）  
→協力隊員の行動が刺激を与え地域の活性化に繋がる（比較優位性・移出力）
- 自治体：柔軟な発想による地域おこし策が出てくる  
→人口増による地域の活性化（移出力）

協力隊任期終了後、約6割が同じ地域に定住します  
（H27.3末調査時点：総務省HPより）

## 具体的な提言内容

### ・提言14. 移住者サミットの開催による移住者ネットワークの構築

生活の拠点を変えて移り住むには、家族の理解や収入源の確保、住居の確保など様々な不安が付きまとう。こうした不安に親身に寄り添える移住者のネットワークを構築し移住定住の促進につなげます。

また、多くの障壁を乗り越えて定住に至ったパワフルな移住者が集う移住者サミットを開催することにより、我々先住民では気づきにくい地域の問題点のあぶりだし、地域活性化・地域おこし協力隊との有機的連関による持続可能な地域社会への方策を立てる足掛かりとなりえます。

先般の当青年会議所が開催した移住バスツアーの参加者への事前聞き取り調査では、先行移住者の話を聞きたいとの声が多く、事業後のアンケートからは、話を聞いて良かったとの感想を多くいただきました。

既にコミュニティーに溶け込んでいる方から、日が浅い方までそれぞれの段階により助言も変わってきます。仕事や生活面でも希望者のニーズに合った人材もいるので、よりの確な助言ができるものとなります。

また、移住となった際にはすでに知り合いがいるという心強さ、地域へのつながりのきっかけとして大いに助けとなると考えます。

先行移住者相互間のつながりは少なからずありますが、ネットワークの構築によりさらに幅を広げることで、人材の発掘や仕事・生活につなげることができるものとなると考えます。

## 先進事例

平成21年から総務省の政策として取り組まれている地域おこし協力隊は、平成21年度には隊員数89名、実施自治体数31であったものが

平成26年度には1,511名444自治体の実施に至っている。（総務省ホームページより）

山梨県においては、県、甲州市、南アルプス市、北杜市、上野原市、小菅村、道志村などで実施されている。

## 現状課題

『観光に訪れたことのない地域に移住することはない』とはやまなし暮らし支援センター移住専門相談員の倉田氏の言葉です。観光体験による「行って良かった」の好感触から「いずれ住みたい」の移住動機になっていく循環がみられます。

現状も山梨県主催の空き家ツアーがありますが年齢もライフスタイルも多様化する移住希望者のニーズを網羅しているとはいえない環境があります。

そこで移住に特化した移住ツアーの定期開催が求められると考えます。

また、移住に関する情報発信に関しては全国的にみても黎明期にあります。SNS発信は一覧性と継続性がなく、刊行物に関しては市勢要覧のような地域住民向けのもの、観光を中心とするもの、新規就農に関するもの、先行移住者の声を拾ったものなど移住定住に一本化した手引書のようなものは希少な状態です。

そこで、一冊で山梨市移住が分かるような移住のマニュアルと山梨市の紹介をバランス良く統合した刊行物の発行が必要と考えます。

## 具体的な提言内容



### ・提言15. 移住希望者向けツアーの定期開催

移住に至るステップとしては1. 地域情報収集→2. 候補地絞込→3. 候補地下見 と段階的に進むと同時に候補地域も絞られ、移住熱も段階的に温度を増してきます。

この点候補地下見は移住に向けた最終段階ともいえる機会になってきており、この段階の機会創出が移住定住の成果に直結するものと考えています。

実際のツアー開催に関しては毎年9月に行われるふるさと回帰フェアを起点としての定期開催により機会ロスを縮小し、内容的には対象者に応じたツアーパッケージを準備するべきであると考えます。

本年、当青年会議所主催で行った移住希望者向けバスツアーで行った事業前個別聞き取り調査では、仕事、住まい、農業、医療・福祉施設、商業施設などへの関心が多く寄せられました。具体案としては事項を提案いたします。

## 具体的な提言内容

### ・提言15. 移住希望者向けツアーの定期開催（年3回）

9月 ふるさと回帰フェア出展

11月 対象者：新規就農希望者

内容：物件案内＋農業生産法人視察・アグリマスター・

農地見学

5月 対象者：子育て世代

内容：物件案内＋教育施設紹介・ビジネスマッチング

6月 対象者：シニア世代

内容：物件案内＋医療福祉介護施設紹介

まず、9月に東京国際フォーラムにて開催されるふるさと回帰フェアは最も大きなイベントであり、2015年も石破地方創生担当大臣や平副大臣も視察に訪れていました。全国から300を超える自治体が参加し、記録に残る来場者も16000人となっています。そこで、この機会までにツアープランを確定させて募集をかけるのが最も効率的な集客のあり方と考えています。

次に、対象者ですが移住を検討するタイミングは2回あります。1回目が30代です。30歳を前に地元に戻ることを検討するUターン組と出産を機に子育て教育環境を田舎に求める方々です。2回目はリタイア組になります。最近では早期退職制度が浸透しており50代の方の移住希望者が多いようです。そこで、基幹産業である新規就農希望者も含めて3パターンのプランを検討してみました。

### ・提言16. 移住ハンドブックの刊行

当青年会議所の事業としてやまなしし移住ハンドブックを刊行いたしました。情報の追加更新など今後は官民協働のモデルケースとしての展開を検討したいです。（参考資料4）



# 提言2

## 地域内経済循環の促進について

地域資源を活用し、雇用創出をはじめ社会的に望ましい外部効果等を有するものの、十分な収益が期待されない事業について地方公共団体が初期の設備投資を支援しつつ、事業自体は民間事業者によって実施され、市場経済の伸縮性と企業家精神が発揮される事業を生み出していく仕組みが必要である。その手法として以下の物が例として挙げられる。

- ・地方公共団体と地域金融機関等がそれぞれの強みを活かした民間事業者の支援。
- ・ノウハウ等の蓄積。
- ・新たな事業起こしへのフィードバックによる好循環。
- ・産学金(金融)官の連携による地域資源を用いた事業を通じ、農地・山林の再生や交流人口の増加等の外部効果や地元雇用の創出。

(総務庁HP「地域経済循環創造ガイドライン」より抜粋)

平成27年9月版山梨市総合戦略に「戦略1 安定した雇用の創出」とあります。

人材の確保や人材の流出に歯止めをかけ、地域資源の活用と人・物・資金の集積・循環させることは地域経済の発展に寄与します。

仕事は生活の根幹にかかわる問題であります。移住・定住に向けて大きな障壁となる収入源の確保は最優先課題であり、地域の経済の発展は移住定住策へも多大なる貢献を果たすこととなると考えます。

## 現状課題

生活の根拠となる収入を得るため、仕事の確保は筆頭の課題である。移住バスツアー参加者への聞き取り調査において、収入源の確保は最優先事項であった。

厚生労働省 山梨労働局によると、ここ一年の山梨県の有効求人倍率は約0.9倍となっている。

## 具体的な提言内容



### ・提言17. サテライトオフィス整備

移住受け入れ側として、働き口の確保と提供への取り組みは必須であり、他自治体に先駆けて行うことにより優位に立ちます。

企業誘致による雇用の創出もその手法の一つであり、従業員の転入による人口増はもとより、地元の雇用、新規雇用による働き口の確保、転入による人口増また税金の増収もみこまれます。

企業の一部機能を移転するサテライトオフィス。企業全部の誘致となると用地の確保、住居の確保など大規模な開発も伴うのに対して、一部機能の移転では、ネットワーク環境さえ整えておけば時代の要請に対応できます。

サテライトオフィスの誘致で得られる効果としては以上で挙げたことの他に長時間通勤からの解放による時間の有効活用、地代・家賃などの固定費の削減、機能分散による災害時等のリスク低減があります。

そしてなにより、自然豊かな山梨市。都会の喧騒を逃れ、自然・四季を感じられる中に身を置くことによって、心身共に健康的な生活ができるものとなります。

## 先進事例

### 徳島県神山町

総務省の交付金を利用して平成16年に町全域に光ファイバー網を整備。CATVとブロードバンドの回線を構築。また、平成19年度及び21年度には総務省のICT利活用事業を実施し、ICTを活用した町からの情報発信に取り組む。

徳島県の「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」による首都圏企業の誘致活動に積極的な町として知られ、多くのICT関連企業がサテライトオフィスを構える。

## 現状課題

面積の8割を山林が占め、また、県内でも有数のモモ・ブドウの産地である山梨市。山林の樹木ばかりではなく、剪定枝が多量に発生するといった特徴を活かし、木質バイオマスエネルギーの活用を中心に取り組んでいます。（山梨市HPより）

市内公共施設や小中各校にはペレットストーブが導入され、集会室や会議室など、集会や保護者会などの際に利用することで環境学習や普及啓発に役立てられています。

しかし、市内業者によるペレットの製造、バイオオイルの実証実験や液体バイオ燃料（BTL）の製造を行うなど、先進的な取り組みが行われているが、バイオマスの利用はまだまだ広く一般への普及に至っていない現状があります。

## 具体的な事業例



### ・提言18. バイオマス発電事業の構築

バイオマスの利用促進を図るため、経済性が確保された一貫システムの構築を提言いたします。集積から始まり、ペレットやバイオ燃料の製造・販売、発電などを行う産業を築きあげることで雇用も創出するだけでなく、地域の資源を生かした取り組みにより、地域経済の循環にもつながります。

2016年4月からの電力の小売りが自由化となる。電力事業への参入を視野に総合バイオマス利用自治体として環境問題、エネルギー問題に取り組み、子供達には環境教育を通じたエネルギーリテラシーを身に付けシビックプライドを育てていきます。

## 先進事例

### 岡山県真庭市

- ・「バイオマスタウン構想」を立案し、より具体的なものとして「バイオマス利活用計画」を策定・実施している。
- ・NEDO実験事業の成果を基に、地域関係者で連携協議会を立ち上げ、木質バイオマスエネルギー利用の確立・評価・波及を図っている。事業内容は、木質バイオマスの安定供給体制を確立するためのデータ収集、連携強化による事業展開、人材育成プログラムやエネルギー関連調査、普及啓発活動等を実施している。

## 現状課題

山梨市の基幹産業は農業であり、農家が元気でなければ山梨市は元気になりません。

新規就農への障壁として、農地の取得、設備・機械等の初期投資、農地の確保、販路の開拓などがあり、自立した農業経営への道は険しいものとなっています。

山梨市総合戦略にもあるような、儲かる農業を実現する施策が必要となっています。

## 具体的な提案内容



### ・提言19. 販売コンサルタント組織の設置

農業振興の課題の一つに販路確保の難しさがあります。近年では農産物価格の低迷から農協出荷だけでは経営が成り立ちにくく、他の販路も必要になっています。また、個人経営であるため出荷量も不安定で安定出荷が難しい状況があります。

そこで、流通段階において販売コンサルタント組織を新設し①マーケティング②販路開拓を軸に農産物の安定出荷（規格化・ロットの確保）販売先の決定・振り分けを行います。同時に生産段階においては新規就農者を含めた農業生産者のグループ化を行いロットを確保します。

さらにエンドユーザーにおいても地域内経済循環を促進する山梨市産業振興サポーターを創設・認定し、・学校給食による地産地消・スーパーの専用出荷スペース設置・地元飲食店による試食会・地元加工食品との連携をはかります。

### ・提言20. コミュニティビジネス支援活動

地域資源を活かした新たなビジネスチャンスを生み出すために地域おこし協力隊と連携した特産品開発やマルシェ（特産市）の開催、インターネット通販の開設などのコミュニティビジネスを支援していく。

### ・提言21. 空き農地バンクの新設

新規就農者にとっては農地法の制限により農地の確保が難しい。そこで山梨県農地中間管理機構と農業委員会と連携して空き農地バンクを整備し、既存の空き家バンク、空き店舗バンクと一体運用していくことを提案します。

（空き農地バンク 長野県飯田市 鹿児島市 徳島県つるぎ町 愛知県豊田市など）